（様式１）

令和　　年　　月　　日

丹波市長　林　　時彦　様

申請者　所在地

団体の名称

代表者名　　　　　　　　　　　　㊞

指定管理者指定申請書

丹波市公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申込みます。

記

１　施設の名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 | 丹波市立大杉ダム自然公園 |
| 施設の所在地 | 兵庫県丹波市市島町徳尾2162番地２ |

２　添付書類

（１）　事業計画書

（２）　当該団体の定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

（３）　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

（４）　申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

（５）　当該公の施設の管理に関する業務の収支計算書

（６）　その他市長が必要と認める書類

（様式２）

グループ構成員表

グループ名

（代表となる団体）

主たる事務所の所在地

団体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（構成員）

主たる事蕩所の所在地

団体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（構成員）

主たる事務所の所在地

団体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式３-１）

事業計画書

①　管理運営にあたっての基本方針

魅力ある施設運営を目指すための運営方針・サービスの提供、効率的な管理の考え

　　方等について、全体的な方針を記載すること。（詳細は、別様式で記載すること。）

（ア）管理運営の基本的な考え方

定款、寄附行為、規約の目的・事業内容等を踏まえて記載すること。

（イ）管理運営に関する方法等

施設利用、再委託の内容などについて記載すること。【評価指標：資源活用の視点】

●資源活用の視点

　施設を有効活用するために、オートキャンプ場等を活用したイベント等の開催に関する取組みを記載。キャンプ利用者の増加や満足度向上に繋がる取組みを記載。

（様式３-２）

②　指定期間中の収支計画に関する事項

評価指標及び目標一覧の各視点における目標値に対する指定期間中における管理運営

に係る収支計画を記載すること。【評価指標：収益性・成長性の視点、財務の視点】

|  |
| --- |
| 　●収益性・成長性の視点目標値である収入額（2,750千円）を確保するための具体的な積算方法や収入額を記載●財務の視点　財務の視点において黒字となるよう支出の概要も記載【下記は全体の収支】 |
| 年度 | 収入 |  | 支出 |
|  | （千円） | その内、市からの指定管理料 | （千円） |
| 令和　　年度 |  |  |  |
| 令和　　年度 |  |  |  |
| 令和　　年度 |  |  |  |
| 令和　　年度 |  |  |  |
| 令和　　年度 |  |  |  |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページは別紙にして記載する。

（様式３-３）

③　管理運営の内容に関する事項

（ア）施設の利用促進

評価指標及び目標一覧の各視点における目標値に対する具体的手法及び期待される効果について記載すること。【評価指標：収益性・成長性の視点、生産性の視点、安全性の視点、市民の視点、財務の視点、業務の視点、地域の視点】

　●収益性・成長性の視点

　　　収入額を確保するために、目標人数の確保と併せ具体的な取組みを記載

　●生産性の視点

　　　安定的な事業運営のため、利用者数の増加対策として、対前年比１％増を

　　達成する取組みを記載

　●安全性の視点

　　　年間利用件数 400件以上を達成するための具体的な取組みを記載

（利用者増加、リピーター確保に向けた対応等）

　●市民の視点

　　　利用者の満足度を向上させリピーターを増やすとともに、新規利用者の獲得に

　　努めるよう調査件数を100件以上とし、満足度85％以上を達成する取組みを記載

　　　また、どのように利用者のニーズ等の把握をするのか等の今後の対応について

　　記載

　●財務の視点

　　　安定的な経営を図るため、収益について実績額が計画額以上を達成できる取り

　　組みを記載

　●業務の視点

　　　情報発信の合理化や効率性を図るため、より効果的な情報発信としての取組みを

　　記載（ＳＮＳフォロワー数　対前年比10％増）

　●地域の視点

　　　どのように施設利用者が市内周遊や特産品を購入し、地域消費の拡大に繋がるように働きかけるかを記載

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページか別紙にして記載する。

（イ）利用施設の運営

受付、承認、利用料金、徴収、職員体制等についての考え方を記載すること。

　●施設の管理運営に関することを具体的に記載

別紙仕様書に基づき、開館（園）日数の確保、開館（園）の利用時間、休日の

設定、休日の管理方法、職員体制を具体的に記載。

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページか別紙にして記載する。

（様式３-４）

（ウ）平等な利用の確保

公の施設として利用者への平等な対応の方策について記載すること。（障がいのある

方への配慮、対応など）

　●障がいのある方への配慮、対応など

　　　障がいも様々あり、その状態にあわせて具体的に記載

　●障がいのある方への配慮や対応だけでなく、施設利用に関しての配慮や対応につ

　　いて記載

（エ）個人情報保護

個人情報保護の方法について記載すること。

●個人情報の取得や保護について、具体的に記載

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページか別紙にして記載する。（様式３-５）

（オ）職員の研修計画（人権研修を含む）

評価指標及び目標一覧の各視点における目標値に対する施設管理に従事する職員への教

育、研修計画等について具体的に記載すること。【評価指標：人材の視点】

　●人材の視点

　　　人材の視点では、業務研修を年間１回以上としているため、どのような研修を

いつ、誰を対象に誰が実施するかなどを具体的に記載

　　　また、目標値以外で必要であれば、実施する研修計画を記載

（カ）事業の遂行力

安定した管理運営を行なうため必要な経理的基盤（金融機関、出資者の支援体制）等

について記載すること。

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページか別紙にして記載する。

 （様式３-６）

（キ）苦情処理の対応方策

利用者等から苦情処理の対応について記載すること。

　●苦情があった場合の対応について、具体的な例をあげ、対応策を具体的に記載

（ク）事故発生等での対応方策

危険行為・事故発生時の対応・避難誘導体制・防火訓練の計画・災害時の対応等につ

いて記載すること。

　●自然災害等を十分に想定した中で、その対応について具体的に記載

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページか別紙にして記載する。

（様式５）

実施体制表

（組織図）

（組識人員一覧表）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職・職種 | 担当業務 | 能力・資格実務経験年数等 | 雇用形態 | 雇用者の確保方策 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※雇用形態欄には、常勤・臨時・嘱託等の別を記載する。

※雇用者の確保方策欄には、申請者がすでに雇用している者（雇用済み）又は、今後雇用を予定するもの（予定）の別、その目途を記載する。

※備考欄には、勤務体制（勤務時間・休日設定）を記載する。（別紙可）

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載する。

（様式６）

グループ応募　役割分担・責任分担

グループ応募の場合における各団体の役割、責任分担に関する事項

（様式７）

団体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の種別 | □財団法人　　　　　　　□社団法人　　　　　　□NPO法人□株式会社　　　　　　　□有限会社　　　　　　□合資会社□その他の法人（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□その他の団体（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 団体の名称 |  |
| 団体の所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金又は資本財産 | 千円 |
| 社員（職員） | 人 |
| 実　績 | 類似業務の運営実績（施設名称、面積、管理運営概要、期間等）記載すること。 |

※「団体の種別」欄では、該当するものにチェックする。

※「社員・職員（数）」は、申請時の人数を記載する。

※　欄が不足する場合は、複数ページにして記載する。

※　会社概要等がある場合は、添付する。」

（様式８）

辞退届

令和　　年　　月　　日　付けで、指定管理者申請書を提出しましたが、次の理由により辞退します。

令和　　年　　月　　日

（申請者）

主たる事務所の所在地

団体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（辞退の理由）

（様式９）

募集に関する質問書

令和　　年　　月　　日

（申請者）

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（質問の内容）

（様式10）

宣　誓　書

令和　　年　　月　　日

　 丹波市長　林　　時　彦　様

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

法人その他の団体又はその代表者（２にあっては役員を含み７にあっては役員及びその使用人を含む。）が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

１　法律行為を行う能力を有しない者

#### ２　破産者で復権を得ない者

３　会社更生法及び民事再生法等による手続中である団体

４　地方自治法施行令第167条の４第２項(同項を準用する場合を含む。)の規定により、本市における一般競争入札等の参加を制限されている者

５　地方自治法第244条の２第１１項の規定による指定の取消しを受けたことがある者

６　指定管理者の指定を管理の委託とみなした場合に、地方自治法第92条の２、第142条(同条を準用する場合を含む。)又は第180条の５第６項の規定に抵触することとなる者

７　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２項に掲げる指定暴力団等又は暴力団員である場合

８　国税、本市の税及び公共料金等を滞納している者

９　宗教活動又は政治活動を主たる目的とした団体